



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本ゼオン株式会社

コード番号 4205 URL <http://www.zeon.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中公章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 南忠幸 TEL 03-3216-2747

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 平成26年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	153,362	3.4	14,513	△13.3	15,564	△14.3	9,024	△16.5
26年3月期第2四半期	148,374	16.6	16,738	46.3	18,162	76.0	10,806	94.7

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 10,320百万円(△31.2%) 26年3月期第2四半期 14,990百万円(243.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	39.79	39.72
26年3月期第2四半期	46.70	46.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	388,284	189,986	47.9
26年3月期	370,872	181,414	47.9

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 186,015百万円 26年3月期 177,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	6.00	13.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	4.6	25,000	△16.4	25,000	△23.2	17,000	△13.5	74.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	242,075,556株	26年3月期	242,075,556株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	15,285,588株	26年3月期	15,283,615株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	226,790,726株	26年3月期2Q	231,380,773株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成26年11月6日(木)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間を振り返りますと、政府の経済対策の効果もあり、国内経済には緩やかな回復の動きが見られたものの、新興国の景気拡大テンポの鈍化や欧州景気の滞りなど世界経済の下振れ懸念はなお拭えず、当社グループを取り巻く環境としては先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、引き続き「ZΣ運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業におきましては採算性の重視と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,533億62百万円となり、前年同期に比べて49億88百万円の増収となりました。また、営業利益は145億13百万円と前年同期に比べて22億25百万円の減益、経常利益は155億64百万円と前年同期に比べて25億98百万円の減益、四半期純利益は90億24百万円と前年同期に比べて17億82百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴム関連では、特殊ゴムにおいて販売数量を伸ばしたものの、海外市況の悪化の影響を受けたため、全体の売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

合成ラテックス関連では、手袋向けの販売が好調に推移したものの、一般工業用途向け、樹脂改質向け等の販売が振るわなかったことから、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

化成品関連では、国内市場での需要低迷による販売低調の影響があったものの、旺盛な需要及び円安を背景に海外市場での販売が好調に推移し、タイ子会社での増設プラント稼働に伴う売上高増加等もあったことから、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前年同期に比べて、16億86百万円増加し938億54百万円、営業利益は前年同期に比べて、17億28百万円減少し89億26百万円となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能部材関連では、テレビ向け光学フィルムの販売が好調に推移したことに加え、モバイル向け光学フィルムの販売も堅調でした。高機能樹脂関連では、医療用途等の販売が堅調であった一方で、光学レンズ用途では顧客在庫調整等の影響を受けました。この結果、高機能樹脂及び部材全体では、売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

情報材料関連では、電池材料及び電子材料の売上高は前年同期を上回りましたが、トナー等の売上高は前年同期を下回りました。この結果、全体の売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益は前年同期を上回りました。

化学品関連では、特殊化学品、合成香料ともに拡販活動が進んだことにより販売数量を伸ばしたことから、全体の売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は前年同期に比べて、26億84百万円増加し356億89百万円、営業利益は前年同期に比べて、8億63百万円減少し45億45百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、子会社の商事部門の売上高が前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は前年同期に比べて、3億87百万円増加し250億20百万円、営業利益は前年同期に比べて、3億59百万円増加し10億38百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、3,882億84百万円（前連結会計年度末比174億12百万円増加）となりました。これは主として、受取手形及び売掛金、未収入金、投資有価証券などが増加したことによるものであります。

負債は、1,982億98百万円（前連結会計年度末比88億41百万円増加）となりました。これは主として、借入金、未払法人税等などが減少したものの、支払手形及び買掛金、コマーシャル・ペーパーなどが増加したことによるものであります。

純資産は、1,899億86百万円（前連結会計年度末比85億71百万円増加）となりました。これは主として、配当金支払及び為替換算調整勘定等の減少があったものの、四半期純利益及びその他有価証券評価差額金等が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月25日に公表しました業績見通しの数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,105	10,013
受取手形及び売掛金	71,060	75,561
商品及び製品	44,659	46,257
仕掛品	4,099	4,136
原材料及び貯蔵品	12,201	11,872
未収入金	30,303	36,392
繰延税金資産	3,721	3,581
その他	3,294	3,802
貸倒引当金	△45	△82
流動資産合計	178,396	191,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,953	38,998
機械装置及び運搬具(純額)	45,319	46,937
土地	18,192	18,020
建設仮勘定	14,109	12,938
その他(純額)	6,148	5,943
有形固定資産合計	122,721	122,837
無形固定資産		
その他	5,943	5,624
無形固定資産合計	5,943	5,624
投資その他の資産		
投資有価証券	56,030	60,468
退職給付に係る資産	293	590
繰延税金資産	536	483
その他	7,247	7,157
貸倒引当金	△295	△408
投資その他の資産合計	63,812	68,291
固定資産合計	192,476	196,751
資産合計	370,872	388,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,769	78,748
短期借入金	30,302	23,700
コマーシャル・ペーパー	5,000	8,500
未払法人税等	8,929	4,265
賞与引当金	1,813	1,316
その他の引当金	2,632	2,793
その他	20,223	20,797
流動負債合計	133,668	140,118
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,263	20,886
繰延税金負債	8,290	9,468
退職給付に係る負債	12,368	12,722
その他の引当金	507	863
その他	4,361	4,240
固定負債合計	55,789	58,180
負債合計	189,457	198,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	18,514	18,514
利益剰余金	132,476	139,817
自己株式	△12,734	△12,736
株主資本合計	162,467	169,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,081	17,653
繰延ヘッジ損益	△1	2
為替換算調整勘定	2,261	627
退職給付に係る調整累計額	△2,205	△2,071
その他の包括利益累計額合計	15,136	16,210
新株予約権	266	288
少数株主持分	3,545	3,682
純資産合計	181,414	189,986
負債純資産合計	370,872	388,284

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	148,374	153,362
売上原価	105,694	112,565
売上総利益	42,680	40,797
販売費及び一般管理費	25,942	26,284
営業利益	16,738	14,513
営業外収益		
受取利息	46	60
受取配当金	602	810
為替差益	1,134	423
雑収入	483	657
営業外収益合計	2,265	1,949
営業外費用		
支払利息	376	410
休止固定資産減価償却費	345	337
雑損失	118	151
営業外費用合計	840	898
経常利益	18,162	15,564
特別利益		
固定資産売却益	0	834
その他	13	59
特別利益合計	13	893
特別損失		
固定資産処分損	101	612
減損損失	—	1,247
投資有価証券評価損	460	—
その他	25	132
特別損失合計	586	1,991
税金等調整前四半期純利益	17,590	14,466
法人税等	6,591	5,250
少数株主損益調整前四半期純利益	10,999	9,215
少数株主利益	193	192
四半期純利益	10,806	9,024

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,999	9,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△483	2,648
繰延ヘッジ損益	△1	3
為替換算調整勘定	4,781	△1,680
年金負債調整額	△306	—
退職給付に係る調整額	—	134
その他の包括利益合計	3,991	1,104
四半期包括利益	14,990	10,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,636	10,092
少数株主に係る四半期包括利益	353	228

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,590	14,466
減価償却費	7,841	8,858
のれん償却額	294	335
修繕引当金の増減額(△は減少)	1,404	579
受取利息及び受取配当金	△647	△870
支払利息	376	410
減損損失	—	1,247
投資有価証券評価損益(△は益)	460	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,392	△5,241
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21	△1,928
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,550	14,716
その他	1,439	△9,259
小計	17,794	23,312
利息及び配当金の受取額	682	917
利息の支払額	△439	△403
法人税等の支払額	△4,247	△9,720
その他	1	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,791	14,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,610	△9,123
有形固定資産の売却による収入	1	1,059
無形固定資産の取得による支出	△537	△603
投資有価証券の取得による支出	△203	△550
貸付けによる支出	△207	△590
貸付金の回収による収入	72	508
その他	△82	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,566	△9,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,869	△411
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△3,000	3,500
長期借入れによる収入	—	1,535
長期借入金の返済による支出	△3,682	△6,735
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△1,385	△1,359
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	△74	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,277	△3,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	818	△113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,235	1,162
現金及び現金同等物の期首残高	12,115	8,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,880	9,279

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	90,910	33,004	123,914	24,461	148,374	—	148,374
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,258	—	1,258	172	1,430	△1,430	—
計	92,167	33,004	125,172	24,632	149,804	△1,430	148,374
セグメント利益	10,654	5,408	16,062	679	16,740	△3	16,738

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	92,883	35,689	128,572	24,791	153,362	—	153,362
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	970	—	970	229	1,199	△1,199	—
計	93,854	35,689	129,542	25,020	154,562	△1,199	153,362
セグメント利益	8,926	4,545	13,471	1,038	14,508	5	14,513

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「高機能材料事業」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,247百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響額は軽微であります。